

# SANIX

## 第40期株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで



## 次世代へ快適な環境を

サニックスは、住まいから都市空間、そして地球環境まで、幅広く、次の世代へとつながる環境づくりに取り組んでおります。

快適で衛生的な環境づくり、資源のリサイクル、環境に配慮したエネルギーの普及促進。各種事業を通じて、人と環境のよりよい関係を築いてまいります。



イメージキャラクター「はる」

# for Energy, for Environment

## ■ SOLAR ENGINEERING

### 太陽光発電事業

製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電システムのワンストップサービスにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

## ■ HOME SANITATION

### HS(ホーム・サニテーション)事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適な住環境を創造します。

## ■ ESTABLISHMENT SANITATION

### ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業

ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスなど、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

## ■ ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

### 環境資源開発事業

廃棄物をエネルギー資源等として再生・再利用するリサイクルシステムにより、循環型社会の実現に貢献します。

## CONTENTS

|                  |     |
|------------------|-----|
| トップメッセージ .....   | P3  |
| トピックス .....      | P5  |
| 3年間の連結業績推移 ..... | P9  |
| 営業概況 .....       | P10 |
| 連結財務諸表 .....     | P11 |
| 会社・株式データ .....   | P13 |

## 中期経営計画の最終年度へ。 環境衛生とエネルギーの分野において、 持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画2016-2018年度」の2年目にあたる2018年3月期は、SE・HS・ES事業統括本部を新設し、効率的な事業運営を図るとともに、SE(太陽光発電)事業部門からHS(一般家庭向け)及びES(事業所向け)環境衛生事業部門への人員異動を実施し、各事業バランスの取れた収益構造の構築に努めてまいりました。

その結果、2018年3月期の売上高は、49,993百万円(前期比1.9%減)と減少したものの、利益面においては、1,246百万円の営業利益(前期比20.2%増)、1,019百万円の経常利益(前期比12.4%増)、1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比183.6%増)と、営業利益以下の各段階利益で増益となりました。

2期連続で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、収益力が回復したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したものと判断し、当会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。株主の皆様には、たいへんご心配をおかけいたしました。今後さらなる業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2018年3月期の配当につきましては、利益剰

余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主・投資家の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

この4月から、「中期経営計画2016-2018年度」の最終年度に入りました。さらなる経営基盤の強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。なお、2019年3月期の売上高は50,000百万円(前期比0.0%増)、営業利益は2,190百万円(前期比75.7%増)、経常利益は2,100百万円(前期比106.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,610百万円(前期比36.4%増)を見込んでおります。

引き続き、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「産業廃棄物の確実な処理・リサイクル」、「人が暮らし、集う空間の快適環境づくり」を推進しながら、環境・エネルギー企業としての存在感を世に示せるよう、着実に成長の歩を進めてまいります。

変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年6月



**株式会社サニックス**

代表取締役社長

宗政 寛

## 中期経営計画（2016-2018年度）

今期は、中期経営計画の最終年度にあたります。引き続き、各事業バランスのとれた収益構造の構築を図ってまいります。

### 1. 前期（中計2年目）の実施事項

SE・HS・ES事業統括本部を設置し、各事業部が横断的に連携し、営業効率を高めた事業活動を展開しております。また、特別販売部を当事業統括本部の直轄部門として陣容を増強し、業務提携による販路拡大に注力しております。あわせて、より機能的な事業運営を図るため、本社管理部門においても組織改編を実施するとともに、教育研修の充実を図りました。

### 2. 中期経営計画に対する前期の結果と今期の見通し

| (単位：百万円)        | 2018/3月期 |        | 2019/3月期 |        |
|-----------------|----------|--------|----------|--------|
|                 | 中期経営計画   | 実績     | 中期経営計画   | 見通し    |
| 売上高             | 45,250   | 49,993 | 46,850   | 50,000 |
| SE事業            | 18,070   | 17,870 | 17,230   | 13,565 |
| HS事業            | 8,640    | 8,922  | 9,690    | 10,420 |
| ES事業            | 1,320    | 1,444  | 1,450    | 1,684  |
| 環境資源開発事業        | 17,220   | 21,755 | 18,480   | 24,331 |
| 売上総利益           | 13,780   | 14,044 | 14,810   | 15,440 |
| 販管理費・一般管理費      | 12,570   | 12,798 | 12,620   | 13,250 |
| 営業利益            | 1,210    | 1,246  | 2,190    | 2,190  |
| 売上高営業利益率        | 2.7%     | 2.5%   | 4.7%     | 4.4%   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 800      | 1,180  | 1,590    | 1,610  |

### 3. 「継続企業の前提に関する注記」記載解消について

当社は、2016年3月期まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。このような状況を解消すべく、中期経営計画に基づき、①経営資源の再配分、②合理化による経営基盤の強化、③ガバナンス体制の強化に取り組んだ結果、2017年3月期から2期連続して営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。運転資金を十分に確保した上で、短期借入金の返済も行っております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断し、2018年3月期において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

# 太陽光発電事業の展開について

中期経営計画により、太陽光発電事業一極集中からの修正を図りましたが、決して、太陽光発電の普及拡大をめざす方針が変わるものではありません。太陽光発電市場のニーズの変化に対応し、商品構成を整えて市場開拓に臨んでおります。

## 1. 蓄電システムをラインナップ(住宅用)

次なる太陽光発電関連商品として「住宅用蓄電システム」を取扱商品に加え、市場ニーズに対応してまいります。

住宅用太陽光発電市場において、「余剰電力買取制度」スタート当初、電気代のおよそ倍と割高だった買取価格(売電価格)は、その後年々引き下げられ、今では、電気料金の上昇と相まって、電気代を下回る地域(電力会社)も出てきました。また、来年(2019年)には、買取制度開始から10年が経過し、制度で約束された価格での買取期間が終了する太陽光発電が出てきますが、当該太陽光発電の余剰電力は、電力会社等との相対・自由契約での売電が基本となり、買取価格は、大幅に下がると見られています。

このような状況下で、太陽光発電の電気は、「売る」より「使う」、つまり「自家消費型」への転換が進むと考えられます。そこで活躍の場が広がるのが、「蓄電池」です。蓄電池の導入によって、昼間に発電した電気を貯めて夜間に使用する等、ライフスタイルに合わせた電気の使い方が可能となります。

太陽光で発電した電気を貯める、夜間電力を蓄電して別の時間帯に使用することで電気代削減を図る、非常用電源として蓄電するなど、お客様のニーズによって蓄電池の活用方法は様々。



カラー液晶  
リモコン



ハイブリッド  
パワーコンディショナー



蓄電池ユニット

取扱商品の一例。写真は、太陽光発電と蓄電池の両方を制御するハイブリッドパワーコンディショナーを使用するタイプ。既設の太陽光発電システムのパワーコンディショナー買い替え時期にあわせての導入を促進する。

当社におきましては、昨年度より、経済産業省の実証事業に参画するかたちで住宅用蓄電池の販売を開始しております。今年度は、さらに蓄電池に対するニーズの掘り起こしに努め、普及を促進してまいります。

## 2.土地付き太陽光発電の販売(産業用)

事業展開する中で、太陽光発電を設置するための土地をお探しの方、耕作放棄地の買い手が見つからずお悩みの方、また土地付きの太陽光発電設備の購入をお望みの方等、様々なニーズが存在しま

| 宅地建物取引業者票                   |                                            |
|-----------------------------|--------------------------------------------|
| 免許証番号                       | 国土交通大臣(1)第009289号                          |
| 免許有効期間                      | 平成29年12月21日から<br>平成34年12月20日まで             |
| 商号又は名称                      | 株式会社 サニックス                                 |
| 代表者氏名                       | 代表取締役 宗政 寛                                 |
| この事業用に選定されている<br>専らその土地の所在地 | 藤森 智幸                                      |
| 主たる事務所の所在地                  | 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号<br>電話番号 092-436-8870 |

した。そこで、土地の売買・斡旋を含めた提案を行うべく、2017年に宅地建物取引業の免許を取得しました(国土交通大臣(1)第009289号)。

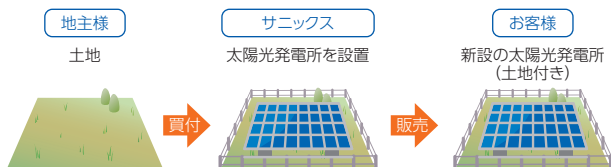
なお、太陽光発電は、買取価格が下がった今でも、投資商品としては低リスクで利回りがよい商品として注目されています。しかしながら、投資目的のお客様は、土地をお持ちでないことが多いのが実情です。宅建業免許の取得により、当社が買い付けた土地に太陽光発電を設置して販売することが可能となりました。

さらには、稼働中の太陽光発電所を土地ごと購入して、メンテナンスを施し、別のお客様へ販売する事業を想定し、当事業に必要となる古物商の許可も取得いたしました。

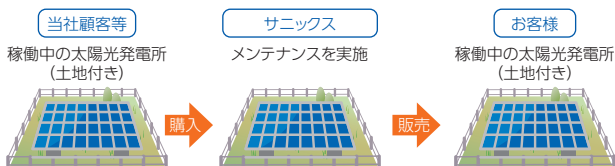
太陽光発電と事業用地をあわせてご提供できる強みを生かし、新たな市場を開拓してまいります。

### ■許可取得によって拡大した事業内容の例

#### [土地付き太陽光発電の販売]



#### [稼働中(中古)の土地付き太陽光発電の仕入・販売]



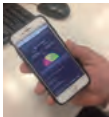


### 3.メンテナンス商品の拡充（産業用）

2017年4月施行の「改正FIT法」では、太陽光発電所への標識やフェンスの設置、保守点検の実施等が義務付けられました。

当社におきましては、販売から施工、メンテナンスまで、一貫して自社で行う体制をとっており、改正FIT法に対応するメンテナンス商品も取り揃え、お客様のニーズに応じております。

#### ■当社メンテナンス商品一覧

|              | 商品・サービス内容                                                                                                                         | 法による義務付け                                                                                                                                        |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 定期メンテナンス     | 5年・3年・1年及び簡易・フルメンテナンスの選択可<br>・駆けつけサービス<br>・パネル点検<br>・周辺機器の点検<br>・計測装置の通信状態確認<br>・架台点検<br>・ケーブル、配管点検<br>・スクリュー杭点検<br>・防犯対策の状況確認 など | 「適切に点検・保守を行い、発電量の維持に努めること」や「定期的に費用、発電量等を報告すること」などが求められている。<br> |
| フェンス設置       | 想定外の事故から人を守り、発電所を守るためのフェンスを設置。<br>             | フェンス等の設置の際は、簡単に外せない・入れない・触れないことが必要とされている。                                                                                                       |
| 標識設置         | 連絡先等の情報を記載した標識を設置。<br>                         | 20kW以上の地上設置の太陽光発電に対して、設置が義務付けられている。                                                                                                             |
| パネル洗浄・コーティング | パネルをクリアに保つことで発電量の低下を抑える。                                                                                                          | なし                                                                                                                                              |
| 雑草対策         | 草刈り、防草剤、防草シート等。                                                                                                                   | なし                                                                                                                                              |
| 遠隔監視         | WEBモニタリング及び、異常時駆け付けサービス。                                                                                                          | なし<br>                                                       |

## 3年間の連結業績推移

### 3年間の連結業績推移

|                          | 2016年<br>3月期 | 2017年<br>3月期 | 2018年<br>3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高(百万円)                 | 61,916       | 50,955       | 49,993       |
| 営業利益(百万円)                | △ 2,229      | 1,036        | 1,246        |
| 経常利益(百万円)                | △ 1,949      | 907          | 1,019        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | △ 4,604      | 416          | 1,180        |
| 資本金(百万円)                 | 14,041       | 14,041       | 14,041       |
| (期末発行済株式数)(千株)           | (48,919)     | (48,919)     | (48,919)     |
| 総資産額(百万円)                | 31,248       | 31,645       | 29,938       |
| 純資産額(百万円)                | 2,629        | 2,845        | 4,076        |
| 自己資本比率(%)                | 8.31         | 8.89         | 13.50        |
| 1株当たり純資産額(円)             | 54.34        | 58.86        | 84.54        |
| 1株当たり配当額(円)              | —            | —            | —            |
| (内1株当たり中間配当額)            | (一)          | (一)          | (一)          |
| 1株当たり当期純利益(円)            | △ 96.32      | 8.70         | 24.68        |
| 自己資本利益率(%)               | —            | 15.38        | 34.43        |
| 従業員数(名)                  | 2,331        | 1,830        | 1,788        |

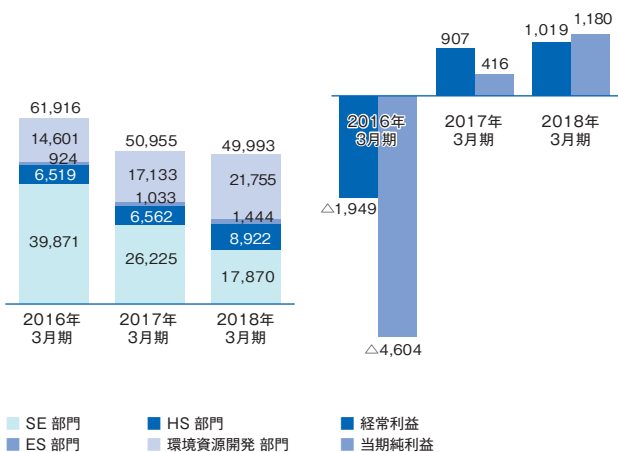
△は損失またはマイナス、—は0。

### セグメント別売上高

(百万円)

### 経常利益・当期純利益

(百万円)



## 営業概況

当社グループは、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」2年目にあたる当連結会計年度において、SE・HS・ES事業統括本部を新設し、人員の適正配置を進めるなど、効果的な営業体制づくりを図ってまいりました。

2018年3月期の売上高は、HS(ホーム・サニテーション)事業部門、ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門ならびに、環境資源開発事業部門で増収となったものの、SE事業部門において、太陽光発電市場の規模縮小による影響を避けられず、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は49,993百万円(前期比1.9%減)となりました。

利益面においては、HS・ES事業部門の増収幅が大きかったことや、経費削減が進んだことにより、1,246百万円の営業利益(前期比20.2%増)、1,019百万円の経常利益(前期比12.4%増)、1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比183.6%増)と、営業利益以下の各段階利益で増益となりました。

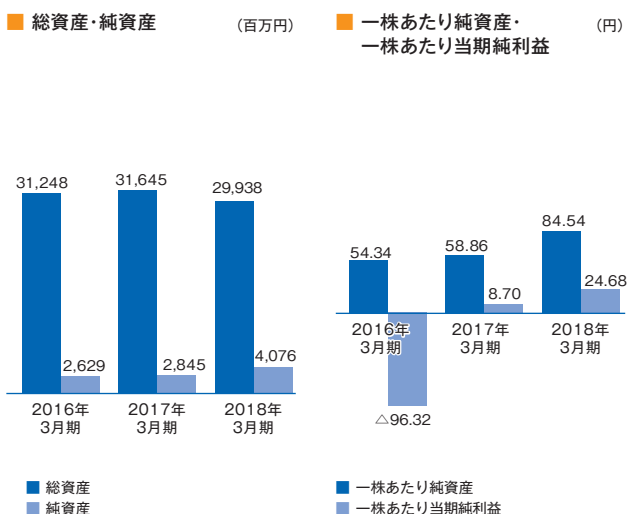
2018年3月期の各事業部門の状況は次の通りです。

SE事業部門では、売上高は17,870百万円(前期比31.9%減)となりましたが、利益面においては、経費削減や材料原価低減によって、1,668百万円の営業利益(前期比0.0%減)となりました。

HS事業部門においては、SE事業部門からの人事異動を実施し、営業体制及び顧客管理体制を強化したことにより、売上高は8,922百万円(前期比36.0%増)、営業利益は1,471百万円(前期比50.3%増)となりました。

ES事業部門においては、営業体制を強化し、ビル・マンションの維持保全に係る商品に注力したことで、主力商品である「防錆機器取付施工」が大幅に伸び、売上高は1,444百万円(前期比39.7%増)、営業利益は179百万円(前期比89.8%増)となりました。

環境資源開発事業部門では、廃プラスチック類の受入単価の改善及び、新電力事業における売電契約先の増加等により、売上高は21,755百万円(前期比27.0%増)となりました。利益面においては、苫小牧発電所の2年ごとの法定点検に係る修繕費が増加し、972百万円の営業利益(前期比5.6%減)となりました。



## 連結財務諸表

### 貸借対照表

単位:百万円

|               | 前期末<br>2017年3月31日現在 | 当期末<br>2018年3月31日現在 | 増減金額    |
|---------------|---------------------|---------------------|---------|
| <b>資産の部</b>   |                     |                     |         |
| <b>流動資産:</b>  |                     |                     |         |
| 現金及び預金        | 5,578               | 5,482               | △ 95    |
| 受取手形及び売掛金     | 6,017               | 5,485               | △ 532   |
| たな卸資産         | 5,459               | 4,519               | △ 940   |
| その他           | 466                 | 685                 | 219     |
| 流動資産合計        | 17,522              | 16,172              | △ 1,350 |
| <b>固定資産:</b>  |                     |                     |         |
| 有形固定資産        | 12,278              | 11,926              | △ 352   |
| 無形固定資産        | 325                 | 214                 | △ 111   |
| 投資その他の資産      | 1,518               | 1,625               | 106     |
| 固定資産合計        | 14,122              | 13,766              | △ 356   |
| 資産合計          | 31,645              | 29,938              | △ 1,707 |
| <b>負債の部</b>   |                     |                     |         |
| <b>流動負債:</b>  |                     |                     |         |
| 支払手形及び買掛金     | 6,365               | 5,079               | △ 1,285 |
| 短期借入金         | 12,969              | 11,685              | △ 1,284 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 535                 | 140                 | △ 394   |
| 未払金           | 2,644               | 3,069               | 424     |
| その他           | 3,071               | 3,029               | △ 42    |
| 流動負債合計        | 25,586              | 23,003              | △ 2,582 |
| <b>固定負債:</b>  |                     |                     |         |
| 社債            | —                   | —                   | —       |
| 長期借入金         | 484                 | 325                 | △ 158   |
| 退職給付引当金       | 1,404               | 1,465               | 60      |
| 役員退職慰労引当金     | 163                 | 9                   | △ 154   |
| その他           | 1,159               | 1,056               | △ 102   |
| 固定負債合計        | 3,212               | 2,857               | △ 354   |
| 負債合計          | 28,799              | 25,861              | △ 2,937 |
| <b>純資産の部</b>  |                     |                     |         |
| 資本金           | 14,041              | 14,041              | —       |
| 資本剰余金         | 1                   | 1                   | —       |
| 利益剰余金         | △ 9,777             | △ 8,597             | 1,180   |
| 自己株式          | △ 1,481             | △ 1,481             | △ 0     |
| 少数株主持分        | 32                  | 35                  | 2       |
| その他           | 28                  | 76                  | 47      |
| 純資産合計         | 2,845               | 4,076               | 1,230   |
| 負債及び純資産の部合計   | 31,645              | 29,938              | △ 1,707 |

△は損失及び減少、—は0。

| 損益計算書        |                                 |                                 | 単位:百万円  |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|
|              | 前期<br>自2016年4月1日<br>至2017年3月31日 | 当期<br>自2017年4月1日<br>至2018年3月31日 | 増減金額    |
| 売上高          | 50,955                          | 49,993                          | △ 961   |
| SE事業部門       | 26,225                          | 17,870                          | △ 8,354 |
| HS事業部門       | 6,562                           | 8,922                           | 2,360   |
| ES事業部門       | 1,033                           | 1,444                           | 410     |
| 環境資源開発事業部門   | 17,133                          | 21,755                          | 4,622   |
| 売上原価         | 36,812                          | 35,948                          | △ 864   |
| 売上総利益        | 14,142                          | 14,044                          | △ 97    |
| 販売費及び一般管理費   | 13,106                          | 12,798                          | △ 307   |
| 営業利益         | 1,036                           | 1,246                           | 209     |
| 営業外収益        | 208                             | 205                             | △ 2     |
| 営業外費用        | 338                             | 432                             | 94      |
| 経常利益         | 907                             | 1,019                           | 112     |
| 特別利益         | —                               | —                               | —       |
| 特別損失         | 177                             | —                               | △ 177   |
| 税金等調整前当期純利益  | 729                             | 1,019                           | 289     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 309                             | 386                             | 76      |
| 法人税等調整額      | 3                               | △ 549                           | △ 552   |
| 少数株主利益       | 0                               | 2                               | 2       |
| 当期純利益        | 416                             | 1,180                           | 763     |

△は損失及び減少、—は0。

| キャッシュ・フロー計算書     |                                 |                                 | 単位:百万円  |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|
|                  | 前期<br>自2016年4月1日<br>至2017年3月31日 | 当期<br>自2017年4月1日<br>至2018年3月31日 | 増減金額    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,668                           | 2,184                           | 516     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 409                           | 171                             | 581     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,437                           | △ 2,156                         | △ 3,593 |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 2,656                           | 207                             | △ 2,449 |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 2,218                           | 4,875                           | 2,656   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 4,875                           | 5,083                           | 207     |

△は支出及び減少。

## 株式の状況

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| 発行可能株式総数            | 163,500,000株 |
| 発行済株式の総数(自己名義株式を含む) | 48,919,396株  |
| 株主数(自己名義株式を含む)      | 15,431名      |

## ■大株主

| 氏名又は名称                            | 持株数      | 持株比率    |
|-----------------------------------|----------|---------|
| 株式会社バイオン                          | 8,716 千株 | 18.23 % |
| 宗政 寛                              | 6,454    | 13.50   |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY—EBEST | 1,870    | 3.91    |
| 一般社団法人サニックス共済会                    | 1,700    | 3.56    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)         | 1,237    | 2.59    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)           | 930      | 1.95    |
| サニックス社員持株会                        | 919      | 1.92    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)        | 580      | 1.21    |
| 株式会社西日本シティ銀行                      | 536      | 1.12    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)        | 441      | 0.92    |

※持株比率は、自己名義株式(1,113,923株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況(単位:千株)

### ■所有者別

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 個人その他    | 26,220 ( 54.93% ) |
| その他の法人   | 11,528 ( 24.15% ) |
| 金融機関     | 4,800 ( 10.06% )  |
| 外国法人等    | 3,899 ( 8.17% )   |
| 金融商品取引業者 | 1,281 ( 2.68% )   |

### ■所有数別

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 1単元以上     | 1,565 ( 3.28% )   |
| 5単元以上     | 1,230 ( 2.58% )   |
| 10単元以上    | 6,392 ( 13.39% )  |
| 50単元以上    | 2,937 ( 6.15% )   |
| 100単元以上   | 5,969 ( 12.51% )  |
| 500単元以上   | 1,554 ( 3.26% )   |
| 1,000単元以上 | 5,135 ( 10.76% )  |
| 5,000単元以上 | 22,945 ( 48.07% ) |

※単元未満株式を除いて集計しております。

## 取締役・監査役 (2018年6月28日現在)

|           |         |           |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 代表取締役社長   | 宗 政 寛   | 取締役常務執行役員 | 武 井 秀 樹 |
| 取締役専務執行役員 | 梅 田 幸 治 | 取締役       | 梅 村 信 雄 |
| 取締役常務執行役員 | 井 上 公 三 | 取締役(社外)   | 近 藤 勇   |
| 取締役常務執行役員 | 稲 田 剛 士 | 取締役(社外)   | 金 子 直 幹 |
| 取締役常務執行役員 | 水 川 浩 一 | 取締役(社外)   | 久保田 康 史 |
| 取締役常務執行役員 | 金 子 賢 治 | 監査役(常勤)   | 首 藤 征 剛 |
| 取締役常務執行役員 | 増 田 道 正 | 監査役(社外)   | 安 井 玄一郎 |
| 取締役常務執行役員 | 田 畑 和 幸 | 監査役(社外)   | 松 岡 弘 明 |

## 株主メモ

|                           |                                                                                                                                |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日～翌年3月31日                                                                                                                   |
| 剰余金の配当の基準日                | 毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日                                                                                                     |
| 定時株主総会                    | 毎年6月                                                                                                                           |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | みずほ信託銀行 証券代行部                                                                                                                  |
| 郵便物送付先                    | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号                                                                                                      |
| フリーダイヤル                   | 0120-288-324 (土日祝日を除く 9:00～17:00)                                                                                              |
| 上場証券取引所                   | 東証一部、福証                                                                                                                        |
| 公告の方法                     | 電子公告<br>公告掲載URL: <a href="https://sanix.jp">https://sanix.jp</a><br>(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

## 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてもお取次ぎいたします。



## [会社概要] 2018年3月31日現在

---

商 号 株式会社サニックス  
本 社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号  
設 立 1978年9月  
資 本 金 140億4,183万円  
従業員数 1,788人(連結)

---

# 株式会社サニックス

〒812-0013  
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号  
TEL.092-436-8870  
URL.<https://sanix.jp>